１．件名：福島第一原子力発電所における２月１３日の地震を踏まえた今後の評価に係る面談
２．日時：令和３年５月２７日（木）１０時００分～１１時００分
３．場所：原子力規制庁　１８階会議室
４．出席者
原子力規制庁　原子力規制部
東京電力福島第一原子力発電所事故対策室
知見主任安全審査官、新井安全審査官、久川係員、髙木技術参与
大辻室長補佐、横山係長（テレビ会議システムによる出席）
審査グループ　地震・津波審査部門
江嵜企画調査官、千明主任安全審査官
東京電力ホールディングス株式会社（テレビ会議システムによる出席）
福島第一廃炉推進カンパニー　プロジェクトマネジメント室　担当３名
福島第一原子力発電所　担当２名

５．要旨
- 東京電力ホールディングス株式会社（以下「東京電力」という。）より、４月２８日の面談で原子力規制庁より説明を求めた２月１３日の地震に対するはぎとり波の作成過程における検討内容及び地盤モデルの同定に関し、資料に基づき主に以下について説明があった。
  - はぎとり解析の検討の流れ
  - 自由地盤系北地点における水平方向の地盤モデルの同定及びはぎとり解析用の地盤モデルの設定
  - 本年 2 月 13 日の地震において最も多く観測記録が得られた自由地盤系北地点における水平動の地震観測記録を用いて評価した地盤モデル（以下「今回モデル」という。）と 2011 年東北地方太平洋沖地震の観測記録を用いて同定した地盤モデル（以下「既往モデル」という。）の理論伝達関数、Ｓ波速度・減衰は、ほぼ同等であること
  - 今回モデル及び既往モデルによるはぎとり波についてもほぼ同等であるため、自由地盤系北地点上下方向及び自由地盤系南地点水平方向・上下方向のはぎとり波の解析に既往モデルを用いることが妥当であること

- 原子力規制庁は、上記の説明を受けて、
  - 今回作成したはぎとり波の年超過確率について、過去に東京電力が策定した検討用地震動及び東北地方太平洋沖地震等との関係性を踏まえて説明すること

  等を求めた。

６．その他
資料：
- 2021 年 2 月 13 日福島沖地震はぎとり波の詳細と Ss,Sd との比較